

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9030 URL <http://www.the0123.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 千代乃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 松藤 雅美

TEL 072-870-0123(代表)

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	52,682	—	3,085	—	3,009	—	1,534	—
20年9月期第3四半期	54,985	14.1	2,650	△33.8	2,585	△34.9	1,194	△42.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	143.03	—
20年9月期第3四半期	109.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	44,618	17,153	38.4	1,575.03
20年9月期	44,971	16,441	36.6	1,509.63

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 17,153百万円 20年9月期 16,441百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	45.00	45.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,192	5.6	3,567	31.3	3,406	28.7	1,593	130.9	146.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 10,891,000株 20年9月期 10,891,000株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 200,177株 20年9月期 177株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第3四半期 10,731,145株 20年9月期第3四半期 10,890,865株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き世界的に景気が低迷する中で、企業収益も大幅な減少を余儀なくされ、設備投資や個人消費も依然低迷し、景気は更なる減速の様相を呈し、その状況は厳しさを増しております。

当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましても、住宅着工・販売状況の低迷等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、52,682百万円と前年同期間に比べ2,303百万円の減収(4.2%減)となり、経常利益につきましては、3,009百万円と前年同期間に比べ423百万円の増益(16.4%増)となりました。また、四半期純利益につきましては、1,534百万円と前年同期間に比べ340百万円の増益(28.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変化はありません。

当第3四半期連結累計期間におきましては、転勤引越が引き続き順調に拡大するとともに、取次チャンネルにおいて、賃貸仲介会社からの引越紹介を拡大するために、営業部門の要員増等、体制強化を進めてまいりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注をさらに強化するための関東地区、関西地区配置の受付センターの本格稼働に力を注いできました。また、ダックブランドの拡大と収益確保のための体制整備も引き続き行なってまいりました。

しかしながら、取扱件数の拡大は実現したものの、受注平均単価の下落が影響したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、36,507百万円と前年同期間に比べ1,095百万円の減収(2.9%減)となりました。営業利益につきましては、3,878百万円と前年同期間に比べ314百万円の増益(8.8%増)となりました。

○輸入車販売事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、販売の主力となる欧州車の取り扱いにおいて、ユーロ安及び円高を背景に、フェラーリ・ボルシェ等の希少性及び付加価値が高い車種の低価格による仕入れに注力したものの、依然として続く国内市場環境の低迷の影響を大きく受けたことにより、売上高につきましては、2,077百万円と前年同期間に比べ1,848百万円の減収(47.1%減)となりました。また、売上高減少の影響に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による簿価の切り下げ額125百万円を売上原価に算入したことから、大幅な減益となり、167百万円の営業損失(前年同期間は133百万円の営業利益)となりました。

○国内物流事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、家具等の輸送取扱量は堅調に推移したものの、家電輸送及びメーカーの資材調達物流は、家電メーカーの急速な製品減産の影響により、輸送取扱量が減少したことから、売上高につきましては、4,382百万円と前年同期間に比べ69百万円の減収(1.6%減)となりました。また、営業利益につきましては、軽油価格下落による燃料費の減少もあり、662百万円と前年同期間に比べ194百万円の増益(41.5%増)となりました。

○住宅関連事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に竣工したマンションの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、3月には大阪市内で大型の高層マンションが竣工したことから、売上高につきましては7,095百万円と前年同期間に比べ1,142百万円の増収(19.2%増)となりました。

一方、販売促進の為に販売経費が相対的に増加したことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による簿価の切り下げ額153百万円を売上原価に算入したことから、大幅な減益となり、27百万円の営業損失(前年同期間は233百万円の営業利益)となりました。

○その他の事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、当連結会計年度より物販事業において販売内容を見直し、営業品目を縮小したことから、売上高につきましては、2,618百万円と前年同期間に比べ432百万円の減収(14.2%減)となりました。なお、物販事業及び保育事業の収益改善効果が大幅に表れたことから、86百万円の営業利益(前年同期間は358百万円の営業損失)となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

<第3四半期における損益の特徴についての補足説明>

当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。しかしながら、第1四半期及び第2四半期合計と第3四半期及び第4四半期合計では、季節的変動は比較的少ないものと認識しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比352百万円減の44,618百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比1,533百万円減の18,543百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比712百万円増の17,153百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、23,148百万円となりました。これは棚卸資産が2,646百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、重要な変動はなく、21,470百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、44,618百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、18,778百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2,140百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、8,687百万円となりました。これは、長期借入金606百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、27,465百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、17,153百万円となりました。これは、主として、四半期純利益を1,534百万円計上した一方で、剰余金の配当を490百万円実施したこと及び自己株式を237百万円取得したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,419百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,621百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、5,532百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益による収入3,002百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、637百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出498百万円及び有形固定資産の取得による支出330百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2,265百万円となりました。これは、借入金の返済による支出1,533百万円、自己株式の取得による支出237百万円、剰余金の配当による支出490百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに期初計画に比べ若干下回って終了することになり、事業の種類別セグメントの状況は「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。また、第4四半期の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しく推移するものと予想されますが、当社グループの中核である引越事業の3月及び4月の需要集中状況がほぼ想定のとおりで推移したこと、第4四半期には7月及び8月の需要集中時期を含んでいること、及び従来からの施策の推進、並びに賃貸仲介会社からの引越紹介の拡大、インターネット経由の受注をさらに強力で推し進めることで引越事業全体の受注強化を図り、通期予算の達成を目指していることから、平成20年11月14日発表の連結業績予想を変更しておりません。

平成21年9月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高74,192百万円、連結営業利益3,567百万円、連結経常利益3,406百万円、連結当期純利益1,593百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

商品については従来移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、販売用車輛、販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金及び仕掛品につきましても従来個別法による原価法によっておりましたが、同様の理由により個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ285,194千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,038	797,876
受取手形及び売掛金	4,853,527	5,138,808
商品	653,722	591,577
販売用車輛	2,457,841	2,436,011
販売用不動産	2,512,353	3,088,763
未成工事支出金	356,732	665,664
不動産事業支出金	7,342,787	9,073,755
仕掛品	8,124	20,935
その他	1,661,909	1,787,505
貸倒引当金	△117,402	△107,683
流動資産合計	23,148,634	23,493,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,559,887	4,583,751
土地	8,880,187	8,880,187
その他（純額）	1,134,934	1,321,110
有形固定資産合計	14,575,009	14,785,050
無形固定資産		
のれん	466,834	580,978
その他	337,716	382,966
無形固定資産合計	804,551	963,944
投資その他の資産	6,090,801	5,729,514
固定資産合計	21,470,363	21,478,508
資産合計	44,618,997	44,971,723

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,794,167	3,168,990
短期借入金	6,400,000	9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,685,000	4,225,000
未払法人税等	956,122	250,288
賞与引当金	310,982	523,277
役員賞与引当金	72,375	6,500
完成工事補償引当金	1,563	2,407
その他	3,557,875	3,359,394
流動負債合計	18,778,086	20,535,857
固定負債		
長期借入金	7,458,100	6,851,900
退職給付引当金	58,605	55,657
役員退職慰労引当金	954,375	928,402
その他	216,150	158,760
固定負債合計	8,687,230	7,994,721
負債合計	27,465,316	28,530,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	12,808,653	11,763,856
自己株式	△237,673	△410
株主資本合計	17,310,539	16,503,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140,299	△61,030
繰延ヘッジ損益	△3,063	2,889
為替換算調整勘定	△13,496	△3,719
評価・換算差額等合計	△156,858	△61,860
純資産合計	17,153,680	16,441,145
負債純資産合計	44,618,997	44,971,723

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	52,682,053
売上原価	38,638,920
売上総利益	14,043,133
販売費及び一般管理費	10,957,550
営業利益	3,085,583
営業外収益	
受取利息	7,873
受取配当金	12,578
投資有価証券売却益	3,619
受取賃貸料	42,498
過年度通信費返還金	41,460
その他	89,573
営業外収益合計	197,603
営業外費用	
支払利息	191,163
賃貸収入原価	19,624
その他	63,249
営業外費用合計	274,037
経常利益	3,009,149
特別利益	
固定資産売却益	7,980
特別利益合計	7,980
特別損失	
固定資産売却損	2,878
固定資産除却損	11,756
特別損失合計	14,635
税金等調整前四半期純利益	3,002,494
法人税等	1,467,610
四半期純利益	1,534,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,002,494
減価償却費	680,026
のれん償却額	114,143
賃貸収入原価	5,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,925
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212,294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,875
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△844
受取利息及び受取配当金	△20,451
支払利息	191,163
投資不動産売却損益 (△は益)	△5,743
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,619
固定資産除売却損益 (△は益)	6,655
売上債権の増減額 (△は増加)	288,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,645,983
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372,314
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	137,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,832
その他	△782
小計	6,549,866
利息及び配当金の受取額	20,462
利息の支払額	△190,098
法人税等の支払額	△847,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,532,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△498,218
投資有価証券の売却による収入	83,395
有形固定資産の取得による支出	△330,315
有形固定資産の売却による収入	21,531
無形固定資産の取得による支出	△28,443
投資不動産の売却による収入	82,068
貸付けによる支出	△27,356
貸付金の回収による収入	50,231
その他	9,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600,000
長期借入れによる収入	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,933,800
自己株式の取得による支出	△237,263
リース債務の返済による支出	△4,368
配当金の支払額	△490,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,621,162
現金及び現金同等物の期首残高	797,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,419,038

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売事業 (千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,507,148	2,077,520	4,382,754	7,095,762	2,618,867	52,682,053	—	52,682,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,173	281,015	2,496,993	41,019	2,151,197	5,102,399	△5,102,399	—
計	36,639,321	2,358,536	6,879,748	7,136,781	4,770,065	57,784,453	△5,102,399	52,682,053
営業利益又は営業損失(△)	3,878,589	△167,198	662,992	△27,204	86,633	4,433,811	△1,348,228	3,085,583

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当該企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育園運営並びに各種家事支援サービス

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額285,194千円を売上原価に算入しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は引越事業で6,586千円減少し、輸入車販売事業で125,339千円営業損失が増加しております。また、住宅関連事業で153,268千円営業利益が減少し、営業損失を計上しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より237,263千円増加し、237,673千円となっております。これは、平成20年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式200,000株を取得したことによるものであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	54,985,924
II 売上原価	40,270,710
売上総利益	14,715,214
III 販売費及び一般管理費	12,064,589
営業利益	2,650,625
IV 営業外収益	207,609
V 営業外費用	272,302
経常利益	2,585,931
VI 特別利益	16,061
VII 特別損失	127,331
税金等調整前四半期 純利益	2,474,661
法人税等	1,280,499
四半期純利益	1,194,162